

中間報告及び沖縄 21 世紀ビジョンにおいて指摘された課題（産業振興、雇用・人材育成）

1. 産業振興、人材育成

共通的な課題	各分野における課題
<p>○観光・リゾート産業や情報通信関連産業の<u>高付加価値化</u></p> <p>○リーディング産業を支える人材やグローバルな視点をもった人材等、沖縄の持続的発展を支える<u>人材育成</u></p> <p>○観光、情報通信に続く<u>新たな産業の柱の育成</u></p> <p>○<u>産業間連携の強化</u></p> <p>○<u>各種地域制度の見直し</u> （情報通信、製造、金融等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抜本的な拡充・強化（対象業種・要件・支援内容等） ・企業の集積と雇用の創出 ・人材の育成 	<p>【観光】</p> <p>○外国人観光客の誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東アジアなどからの外国人観光客の誘客 ・国・地域の特性を踏まえたプロモーションや受入体制の整備 <p>○観光の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な観光人材の育成、プログラム開発などの支援 ・着地型旅行商品の開発 ・文化資源を活用した取組 ・エコツーリズム、メディカルツーリズムの推進、検討 <p>【情報通信】</p> <p>○情報通信産業の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ産業やソフトウェア開発業等の成長分野を育成 ・高度な I T 人材の育成・誘致のための環境作り ・各分野との連携を強化（医療・防災・教育等） <p>○アジア・ゲートウェイの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本における拠点形成実現のための方策（B P O センター、沖縄ニアショアセンター） ・G I X 及び I T 津梁パークの拡充 ・情報系大学など高等教育機関の設置 ・投資環境の整備、制度の見直し <p>【物流・製造】</p> <p>○国際物流拠点の形成に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際競争力のある空港・港湾機能の強化 ・新たな臨空・臨港型産業の集積 ・カボタージュ規制の一部緩和 <p>○物流コストの低減と関連産業の欠如</p> <p>○現行の自由貿易地域や特別自由貿易地域について、制度の一本化を図る</p>

○各施策を支援する政策金融の活用

○近隣アジア諸国の自由貿易地域や経済特区等に対する競争力を確保するため、制度の抜本的な拡充・強化に取り組む

【農林水産・バイオ】

- 農産物のブランド化の確立
 - ・販売力の強化、流通コスト対策
 - ・人材育成（流通やマネジメント対応）
 - ・農商工連携の取組

- 担い手の育成・確保
- さとうきび・製糖業の経営安定化・体質強化
- 農業生産基盤の整備・保全
- 資源管理型漁業の推進

- 沖縄バイオ産業の戦略的育成のための支援体制・制度のあり方
- 沖縄科学技術大学院大学を始め国内外の研究機関、企業等を取り込んだ産学官連携による「知的・産業クラスター」形成

【金融】

- 金融関連業務のさらなる集積
 - ・金融知識を有する人材の育成
 - ・情報通信基盤の整備、情報通信関連産業との連携強化
 - ・現行制度の抜本的な拡充・強化

【環境・エネルギー関連】

- 沖縄の環境・エネルギー関連産業（再生可能エネルギー導入、スマートグリッド形成等）に対する支援のあり方

2. 雇用

○雇用の「量」と「質」の確保

- ・沖縄の特性を生かした産業振興を通じた雇用の創出
- ・起業への積極的な支援
- ・定着率向上のための企業側の取組（キャリアパスの明確化、雇用環境の改善等）不可欠
- ・働き方がフレキシブルな企業に対する行政側の支援の検討

○雇用のミスマッチの解消（失業者の6割強が労働市場でのミスマッチによる自発的失業者）

○若者の就業意識の向上

- ・職業能力の開発や職業観の涵養
- ・職業活動に伴う移動コスト等の金銭面の支援
- ・学生の経験値を高めるような機会教育の強化